資料１-２

第６回検討委員会での主な意見

学校を取り巻く現状と課題（背景）

意見	対応等
• 市全体のまちづくり、都市づくりとも関連しての「新しい学校づくり」だと思うので、市の教育理念や市全体の方針などと関連付けた内容が補足されても良いのではないか。（内山副委員長）	基本方針本編において、教育大綱や教育振興基本計画、市の他計画との関係性を整理。本市の教育の基本的な考え方を踏まえ、「新しい学校」のイメージを整理する。
• 望ましい学校規模に到達していない学校を具体的に示したほうがわかりやすい。（木村秀委員）	基本方針本編で提示する。
• 学校規模については、現状は学級数に応じて教職員が配置される仕組みになっているので、学級数が少なくなると教職員も少なくなり、学校運営自体が難しくなることになる、ということを明記したほうがよいのではないか。学校運営上望ましい規模、目指したい方向に沿った人的環境が確保できるための「適正な規模」である、ということの補足説明が必要。（稲毛委員）	基本方針本編に、教職員の配置基準とともに「ある程度の規模がないと教職員が確保できない」という現行制度を明示する。
• 「背景」の部分は、今は一律に並べられているが、一番の背景（施設の老朽化と少子化）がわかるようにしたほうが良い。（木村元委員）	基本方針本編ではアンケート結果等も交えて、内容を補強する。
• 地域に落とし込んだときに理想を持つのは大事だが、１年あたりの事業費が財政制約ラインに対して3.6倍乖離しているのを、どうやって現実のプランに落としていくかが、今後一番の制約として出てくるものだと思う。先立つ費用をどうコントロールするか、ということが改めて一番のポイントだと感じた。（齊藤委員）	基本方針本編において現状と課題を明確にし、基本計画の検討と並行して庁内での議論を進めていく。

「新しい学校」について

意見	対応等
• 10年後には景色がかわるので、旧態依然のままにならないようにすべき。周辺市でも小中一貫を目指していて、10年後には増えていると思う。10年後に、他の適正規模に満たない学校を小規模特認校で残すという印象を持たれる可能性がある。小中一貫や義務教育学校を前面に出した方が良いのではないか。（木村元委員）	小規模特認校の今後や小中一貫も含めた学校運営の方式については、基本計画において検討、方向性を示す。
• 10年後の目指す姿が誤解を受ける。少なくとも1校というのは誤解を受けるのではないか。どのくらいやるつもりなのか不透明。10年後の目指す姿は一番関心があるところ、全校で新しい学校づくりをするんだ、というのが大事ではないか。（木村元委員）	全体としての目指す姿については、「Ⅲ小田原市が目指す教育の姿を体現する『新しい学校』」の中で整理する。
• 「新しい」が何を指そうとしているのかがあいまい。モノとして新築するだけではなく、学びの新しさを生み出したいという意思があるのであれば、それを課題として意識するかどうか、「新しい」を目指すことを課題としてとらえているか。（遠藤委員）	教育大綱に示された本市の教育の基本的な考え方を踏まえ、「新しい」が示すものも含めた「新しい学校」のイメージを整理。
• 学校ごとの特徴があって良いのではないか。神奈川県にはサイエンス、国際校などバラエティ豊かな特色ある県立高校が多い。それを小・中学校に考えると、ここはスポーツに特化しているとか、支援を要する児童生徒についても施設整備や人の配置含めて支援に特化するなどして、現状ある要望（ニーズ）に対応しても良いのではないか。 ⇒地域によっての違い、学校によっての違いを個別でどう対応するか。またそれを、全体とどうすり合わせるか、ということ。 ⇒困っている子供たちを支える人たちに適した学校の選び方ができると良い。（山本委員）	第７回委員会（インクルーシブ教育）において議論。
• 学校ごとの特色を競い合わせるということは教職員に新たな負担をかけることになり、好ましいことではない。（菴原委員）	「特色を生かす」ことと「特色を競い合わせる」ことの両論については、議論が必要。

「新しい学校」について（つづき）

意見	対応等
• 学校選択制は、全市的に行うべきものだと思っている。学校選択制にすると、手続き事務も学校が行うことになり、また児童生徒数が減ると地域自治力の低下にもつながるのではないか。小中分離する良さもあり、卒業のような節目があると次の年への活力になる。（菴原委員）	学校選択制は、学区見直しや学校配置が整理された後、部分的に必要に応じて選択制を導入する、という手順が現実的（第６回委員会より）という方向性で一旦整理。学校運営の方式については、基本計画において検討、方向性を示す。
• 小規模特認校について、今後90人以下となる学校はうちも小規模特認校にしてほしい、という要望が出ることになる。今のうちに成果と課題をまとめておいたほうが良い。（菴原委員）	小規模特認校の今後や小中一貫も含めた学校運営の方式については、基本計画において検討、方向性を示す。
• 市内で学校の形態を分離型・連携型のように分けてしまうと、カリキュラムがバラバラになってしまうのでありえない。小中一貫校であれば行事が少なくなる分を学習に回したり、余った時間で総合学習を行ったりすることができる。全市同じ土俵でスタートしていき、その土台をもって施設を変えていくということが非常に大事だと思う。（木村元委員）	小規模特認校の今後や小中一貫も含めた学校運営の方式については、基本計画において検討、方向性を示す。
• ICTでの学習が進む中で、保護者の中でも子供の理解度が把握できない人もいる。そのような面の対策や、ICTの活用が子供の学びにどのような影響があるか、ということを検証していく必要もあるのではないか。（木村元委員）	ICT活用と同時に、リアルでの人と人の関わりの重要性について、基本方針本編の中で言及する。
• 今のイメージのところからは、ハコの外（外部、地域、屋外、土地、）そういったものを感じにくい。イメージとしてあったほうが良いのではないか。（遠藤委員）	新しい学校のイメージの中で、外部や地域への拡張性について提示し、基本方針本編において補強する。
• いままで学校は子供の学びの場だったが、今後は地域の学びの場・交流の場の二本立てになるのではないか。そういうコンセプトをもっていくと、地域の人も納得できる未来志向の学校づくり、新しい学校づくりになるではないかと思う。子供たちだけでなく、地域住民と教員もみんなが笑顔になれる学校を目指すと思うが、そういった内容が初めて見た人に伝わるように書いた方が良い。（木村元委員）	新しい学校のイメージの中で、外部や地域への拡張性について提示、基本方針本編において補強する。
• 学校と一見関係ないことでも、小田原に住んでいることが未来につながることを感じることが新しい学校づくりのきっかけになる。そういうことが動いていく環境が大事。（遠藤委員）	今後の検討プロセス全体の中で意識して取り組む。

「新しい学校」について（つづき）

意見	対応等
• 学校に関心を持つ人が増えるようになると良いなと思っており、そういう意味でも学校が地域のランドマークになると良い。いろいろな年代・立場の人が関わることができるような循環の仕組みができると、子供たちも学ぶ機会が増える。（木村元委員）	新しい学校のイメージの中で、外部や地域への拡張性についても提示、基本方針本編において補強する。
• 連合自治会を再編成をするのは難しいと思うので、それを意識した適正規模・適正配置を進めていくのが良い。（菴原委員）	基本計画の中で検討。
• 新しい学校のイメージは夢が膨らむ印象を持たれるが、対応するのは学校の教職員。安全面、プライバシーをみる人的配置を充実していなければ実現できない。地域の方に学校授業に入っていただくのはありがたいが、窓口は学校で、その対応は教職員が行っているのが現状。イメージの実現には教職員の勤務環境の改善が不可欠である。（菴原委員）	基本方針本編において、外部や地域へ学校を開くこととそれに伴う学校運営上の課題について言及。具体的な解決策は基本計画、整備指針の中で検討。
• 教職員の働く環境としても、学校の環境がどうあるべきかは重要。ハード面だけでなく、運営面のサポート体制も充実していかないといけない部分。（内山副委員長）	基本方針本編において、外部や地域へ学校を開くこととそれに伴う学校運営上の課題について言及。
• 今後検討していくうえで、「何を強みにして（コアバリュー）」、「どうブランディングしていくか」を要素として入れたほうが良いのではないか。コアバリューの強みが２つあると考えている。１つはサスティナブル教育ができる。市内のそれぞれの地域で日本の様々な課題を感じらることができるので、地域の課題を世界の課題とひもづけて考えることができる。２つ目は、テクノロジー。産官学の連携でテクノロジーを学べる可能性。領域を組み合わせて問題を解決する、ということが強みになる。（齊藤委員）	小田原の教育の強み（コアバリュー）については、他の方針・計画との整合を図りつつ、基本方針本編で言及する。ブランディングについては、教育委員会として検討が必要。
• 学校の時間外に民間企業に学校に入ってもらい経済を動かしてもらう。それを子供たちが見て学んでいく。これは学校に行かなければ学べないことで、それを面白いと思ってもらえれば、学校教育の中に官・民が入ることによって生まれるイノベーションになるのではないか。（山本委員）	新しい学校のイメージの中で、外部や地域への拡張性について提示、基本方針本編において補強する。

今後の検討に向けて

意見	対応等
• 横断的な検討体制について、誰がコントロールするか、それぞれの責任はどこにあるかを明確にすべき。また、検討テーマや前提条件も明確にすべき。（齊藤委員）	第８回委員会（合意形成プロセス）の中で議論。 教育委員会としてハンドリングする部分はしっかり行いたい。
• 地域で議論する際には、テーマやポイントを絞らないと議論が拡散してしまうのではないか。（稲毛委員）	第８回委員会（合意形成プロセス）の中で議論。
• 合意形成プロセスのスパンが見にくい。検討内容も分かりにくい。何を検討してもらうかの中身の精査が必要。（木村元委員）	第８回委員会（合意形成プロセス）の中で議論。
• 合意形成プロセスについて、新しい学校をどう組み立てるのか、を特出しして書いているが、学校が変わろうとするから地域がこう変わる、というような外部との関係が重要になってくる。合意形成プロセスは学校としての将来像と並行して、地域をどうしていくのか、ということを議論する場にもなるため並走できると良い。（遠藤委員）	第８回委員会（合意形成プロセス）の中で議論。
• 各地域で主体的な話し合いをする必要がある。地域も一緒に考える合意形成が必要で、最終決定案だけ示すというのはやめた方が良い。（菴原委員）	第８回委員会（合意形成プロセス）の中で議論。
• ハコとしての学校については、施設の老朽化と児童生徒数減少が背景にあり、柔軟性や拡張性、可変性を持たせた施設として、長寿命化も図っていく…といったことをキーワードにしながら整備指針を作っていくことになるのでは。今後の検討にあたり、そのような視点を盛り込んだ方が良いのではないか。（遠藤委員）	基本方針本編において言及する。
• 小中の学校施設を一体的にすることと、小中の教育を一貫（一体的）にする、ということについては、全市的にどうしていくかということとの兼ね合いが必要。どういう教育活動をするか、ということと、どういう施設が必要か、ということはリンクするもの。（内山副委員長）	基本方針本編において言及する。

その他

意見	対応等
• 情報発信を常に行うことが、周囲を巻き込むことにつながる。（遠藤委員）	中間報告や基本方針策定後の地域説明に加え、効果的な情報発信の手法については今後検討。
• 委員会も資料・議事録の公表だけなので、フランクな案でいうとTwitterなどで発信することも一つの案かもしれない。（内山副委員長）	
• 統廃合ありきでは進まないし地域が混乱する。これは学校と地域との関係に密着性があるからである。地域に配慮しながら検討していく必要があり、そういった資料を中間報告が終わった後でも良いので資料を追加しても良いのではないか。地域に配慮しながら検討していく必要がある。（木村秀委員）	基本方針本編で言及のうえ、基本計画検討時に議論が必要。
• アンケートについて、子供たちのアイディアを取り入れる機会がほしい。（菴原委員）	保護者アンケートの中で、「学校にあったらいいなと思う空間や施設についてお子様に聞きながら書いてほしい」という設問があり、それらの意見をアンケート概要版でも提示する。また、今後の検討・策定プロセスの中で、必要に応じて、子供たちの意見を聞く機会を設けることも検討する。